



平成31年3月期 第2四半期決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月30日

上場会社名 大和工業株式会社

上場取引所 東

コード番号 5444 URL <http://www.yamatokogyo.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 小林 幹生

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役 (氏名) 吉田 隆文

TEL 079-273-1061

四半期報告書提出予定日 平成30年11月14日

配当支払開始予定日

平成30年12月10日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成31年3月期第2四半期の連結業績(平成30年4月1日～平成30年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
31年3月期第2四半期	97,813	16.0	4,524	0.4	16,332	53.7	12,396	91.4
30年3月期第2四半期	84,315	17.2	4,506	34.7	10,624	16.8	6,475	9.3

(注) 包括利益 31年3月期第2四半期 6,398百万円 (232.9%) 30年3月期第2四半期 1,921百万円 (%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
31年3月期第2四半期	185.33	
30年3月期第2四半期	96.82	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
31年3月期第2四半期	370,098	324,191	81.9
30年3月期	367,083	320,073	81.2

(参考) 自己資本 31年3月期第2四半期 302,996百万円 30年3月期 298,041百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
30年3月期		25.00		25.00	50.00
31年3月期		25.00			
31年3月期(予想)				25.00	50.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成31年3月期の連結業績予想(平成30年4月1日～平成31年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	195,000	10.7	8,000	4.1	27,000	51.4	19,000	55.2	284.07

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 社 (社名) 、 除外 社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
以外の会計方針の変更 : 有
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	31年3月期2Q	67,670,000 株	30年3月期	67,670,000 株
期末自己株式数	31年3月期2Q	784,545 株	30年3月期	784,241 株
期中平均株式数(四半期累計)	31年3月期2Q	66,885,661 株	30年3月期2Q	66,885,861 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	9
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間における当社グループの経営環境は、主原料であるスクラップ価格が徐々に値上がりし、製品販売価格の改定に努める一方、電極などの副資材価格の上昇も継続する状況で推移しました。

また、中国からの安価な鉄鋼製品・半製品の輸出は沈静化した状況が続いているものの、米国向け輸出の規制を受けた国からの安値の製品・半製品の輸出が見かけられるようになり、アジア地域及び中東地域ではその影響を受け始めております。

日本におきましては、倉庫やホテル建設向けの鋼材需要が好調となっており、造船所向けの船尾骨材等の不振を補い、前年同期比で増収増益となっております。

連結子会社を有する韓国、タイ国、また持分法適用関連会社を有する米国、バーレーン王国、サウジアラビア王国におきましては、いずれも2018年1月～6月の業績が当第2四半期連結累計期間に反映されます。

韓国のワイケー・スチールコーポレーションでは、韓国における建設受注額やアパート建設、分譲の頭打ちが顕著となっており、当第2四半期は前年同期比で大幅な減益となりました。

タイ国のサイアム・ヤマト・スチールカンパニーリミテッドでは、タイ国内の民間の建設需要で力強さを欠くも、景気刺激策としての公共投資向けに支えられている状況が続いており、輸出市場においては他国からの安値の製品・半製品の輸出の影響を受け始めておりますが、前年同期並みの利益を計上しております。

米国の持分法適用関連会社につきましては、第1四半期決算短信でお知らせしたとおり、米国の通商拡大法232条による輸入関税が発動され、米国の事業にとっては好影響を感じられるようになっております。一方、同232条の適用を受けない鉄骨等の鉄鋼加工品の輸入は続いているため、引き続き状況を注視してまいります。

バーレーン王国の持分法適用関連会社スルブカンパニーBSC(c)では、原油価格は安定してきましたが、中東市場での形鋼需要は盛り上がりや欠いており、中間材であるDRI・半製品の販売で補っている状況です。また、製品・半製品とも輸入品の影響を受け、価格面でも頭打ちとなっております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は、前第2四半期連結累計期間と比べ13,497百万円増の97,813百万円となりました。利益につきましては、営業利益は前第2四半期連結累計期間と比べ17百万円増の4,524百万円、経常利益は前第2四半期連結累計期間と比べ5,708百万円増の16,332百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前第2四半期連結累計期間と比べ5,920百万円増の12,396百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期累計期間は平成30年1月～6月)

108.52円/米ドル、3.41円/パーツ、9.91ウォン/円

また、前第2四半期連結累計期間における期中平均の為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前第2四半期累計期間は平成29年1月～6月)

112.12円/米ドル、3.25円/パーツ、10.19ウォン/円

(2) 財政状態に関する説明

① 財政状態の変動

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ3,014百万円増加の370,098百万円となりました。

負債につきましては、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ1,103百万円減少の45,906百万円となりました。

また、純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加、配当金の支払による減少の他、為替換算調整勘定が6,919百万円減少したこと等により、前連結会計年度末に比べ4,118百万円増加の324,191百万円となりました。

なお、当第2四半期連結会計期間末における海外子会社、関連会社の財務諸表から連結財務諸表の作成にかかる為替レートは次のとおりです。

(海外各社の当第2四半期会計期間末は平成30年6月末)

110.54円/米ドル、3.33円/パーツ、10.15ウォン/円

また、前連結会計年度末における為替レートは次のとおりです。

(海外各社の前会計年度末は平成29年12月末)

113.05円/米ドル、3.46円/パーツ、9.48ウォン/円

② キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

主に税金等調整前四半期純利益と米国の持分法適用関連会社からの現金分配により、営業活動による資金は11,387百万円増加しました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

主に定期預金の預入による支出により、投資活動による資金は6,643百万円減少しました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

主に配当金の支払による支出により、財務活動による資金は2,284百万円減少しました。

以上に現金及び現金同等物に係る換算差額△726百万円を加味し、当第2四半期連結会計期間末の現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末と比べ1,733百万円増加の24,457百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

中国は高水準な鉄鋼生産を継続しております。現時点では中国国内需要が好調なため、内需で吸収され輸出量は前年比で減少しておりますが、米中貿易摩擦の深刻化、中国の経済成長率鈍化といった新たな局面も迎えており、グローバルに事業を展開する当社グループとしては、今後とも中国の動向を注視してまいります。

また、中東事業につきましては、米国のイランに対する経済制裁等、昨今の政治的な問題から目が離せず、当社中東事業を取り巻く環境は引き続き楽観を許さない状況が続いております。

連結業績予想につきましては前回公表時点（平成30年7月31日公表）に比べ、主に持分法適用関連会社の業績の改善が見込まれることから、売上高を195,000百万円（前回予想比5,000百万円増）、営業利益を8,000百万円（前回予想据え置き）、経常利益を27,000百万円（前回予想比2,000百万円増）、親会社株主に帰属する当期純利益を19,000百万円（前回予想比2,000百万円増）と修正いたします。

なお、海外子会社、関連会社の収益及び費用を換算する際の為替レート（平成30年1月～12月）につきましては、下記を前提に計算しております。

期中平均レート、 108.48円/米ドル、3.36円/パーツ、10.17ウォン/円

また、各社の資産負債を換算する際の会計年度末の為替レートにつきましては下記を前提に計算しております。

(海外各社は平成30年12月末) 期末レート、 105.00円/米ドル、3.20円/パーツ、10.79ウォン/円

(国内各社は平成31年3月末) 期末レート、 105.00円/米ドル、3.20円/パーツ、10.79ウォン/円

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	117,112	99,560
受取手形及び売掛金	32,678	34,116
有価証券	-	8,395
商品及び製品	15,212	15,005
仕掛品	379	428
原材料及び貯蔵品	22,202	19,603
その他	2,965	2,389
貸倒引当金	△19	△21
流動資産合計	190,532	179,478
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	13,516	13,137
機械装置及び運搬具(純額)	29,438	29,017
土地	18,280	17,449
建設仮勘定	4,455	3,817
その他(純額)	329	382
有形固定資産合計	66,022	63,805
無形固定資産		
のれん	539	359
その他	365	424
無形固定資産合計	905	784
投資その他の資産		
投資有価証券	42,730	44,974
出資金	47,274	48,466
関係会社長期貸付金	16,931	18,080
長期預金	-	11,298
退職給付に係る資産	1,096	1,097
その他	1,833	2,355
貸倒引当金	△243	△243
投資その他の資産合計	109,624	126,030
固定資産合計	176,551	190,619
資産合計	367,083	370,098

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成30年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,575	16,394
未払法人税等	596	1,382
賞与引当金	488	716
その他	10,728	10,153
流動負債合計	29,390	28,645
固定負債		
繰延税金負債	11,179	11,472
役員退職慰労引当金	25	27
退職給付に係る負債	3,055	2,963
その他	3,360	2,797
固定負債合計	17,620	17,260
負債合計	47,010	45,906
純資産の部		
株主資本		
資本金	7,996	7,996
利益剰余金	268,824	279,558
自己株式	△308	△309
株主資本合計	276,512	287,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,807	5,926
為替換算調整勘定	16,799	9,879
退職給付に係る調整累計額	△77	△56
その他の包括利益累計額合計	21,528	15,749
非支配株主持分	22,031	21,195
純資産合計	320,073	324,191
負債純資産合計	367,083	370,098

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
売上高	84,315	97,813
売上原価	72,780	85,722
売上総利益	11,535	12,091
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	3,244	3,472
給料及び手当	847	917
賞与引当金繰入額	193	204
退職給付費用	91	122
役員退職慰労引当金繰入額	25	5
その他	2,625	2,843
販売費及び一般管理費合計	7,028	7,566
営業利益	4,506	4,524
営業外収益		
受取利息	1,020	1,360
受取配当金	110	161
持分法による投資利益	4,143	8,466
為替差益	402	1,494
その他	479	514
営業外収益合計	6,156	11,998
営業外費用		
デリバティブ評価損	10	177
その他	28	12
営業外費用合計	38	190
経常利益	10,624	16,332
特別利益		
固定資産売却益	22	124
特別利益合計	22	124
特別損失		
固定資産除却損	14	9
その他	13	0
特別損失合計	28	10
税金等調整前四半期純利益	10,618	16,447
法人税、住民税及び事業税	3,710	3,492
法人税等還付税額	△528	-
法人税等調整額	364	△47
法人税等合計	3,545	3,444
四半期純利益	7,072	13,002
非支配株主に帰属する四半期純利益	596	606
親会社株主に帰属する四半期純利益	6,475	12,396

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	7,072	13,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	418	1,119
為替換算調整勘定	△2,282	△6,098
退職給付に係る調整額	△8	20
持分法適用会社に対する持分相当額	△3,277	△1,644
その他の包括利益合計	△5,150	△6,604
四半期包括利益	1,921	6,398
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,028	6,616
非支配株主に係る四半期包括利益	893	△218

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	10,618	16,447
減価償却費	2,885	3,138
受取利息及び受取配当金	△1,130	△1,522
持分法による投資損益(△は益)	△4,143	△8,466
売上債権の増減額(△は増加)	△4,987	△2,220
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,591	1,558
仕入債務の増減額(△は減少)	1,176	△555
その他	727	△764
小計	3,554	7,613
利息及び配当金の受取額	10,622	6,114
法人税等の支払額	△3,206	△2,340
営業活動によるキャッシュ・フロー	10,970	11,387
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△10,051	△6,015
定期預金の払戻による収入	9,456	3,837
有形固定資産の取得による支出	△3,514	△4,084
関係会社貸付けによる支出	△6,649	-
その他	△44	△380
投資活動によるキャッシュ・フロー	△10,802	△6,643
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△1
配当金の支払額	△1,660	△1,660
非支配株主への配当金の支払額	△570	△617
その他	△5	△5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,237	△2,284
現金及び現金同等物に係る換算差額	△26	△726
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,095	1,733
現金及び現金同等物の期首残高	30,697	22,723
現金及び現金同等物の四半期末残高	28,602	24,457

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

一部の子会社を除き、当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

(有形固定資産の減価償却方法の変更)

一部の海外連結子会社は、有形固定資産の減価償却方法について、従来、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。

当該連結子会社においては、従来より取り組んでおりました設備合理化投資が概ね一段落したことを契機に、より適正な期間損益計算の観点から有形固定資産の減価償却方法について再度検討した結果、設備の長期安定稼働が見込まれることから、使用期間にわたり費用を均等に負担させることが、経済実態を反映する合理的な方法であると判断し、定額法へ変更したものであります。

これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益が139百万円増加しております。

(追加情報)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 平成30年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	22,197	28,390	31,880	1,688	84,156	159	84,315	—	84,315
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	56	—	—	—	56	—	56	△56	—
計	22,253	28,390	31,880	1,688	84,212	159	84,371	△56	84,315
セグメント利益 又はセグメント 損失(△)	1,914	1,391	2,103	△55	5,355	1	5,356	△849	4,506

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益又はセグメント損失(△)の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△849百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又はセグメント損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成30年4月1日至平成30年9月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	鉄鋼事業 (日本)	鉄鋼事業 (韓国)	鉄鋼事業 (タイ国)	軌道用品 事業	計				
売上高									
(1)外部顧客への 売上高	26,504	30,352	37,180	3,630	97,668	145	97,813	—	97,813
(2)セグメント間 の内部売上高又 は振替高	260	—	—	—	260	—	260	△260	—
計	26,765	30,352	37,180	3,630	97,928	145	98,074	△260	97,813
セグメント利益	2,779	138	2,043	487	5,448	23	5,471	△946	4,524

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、運送、医療廃棄物処理、不動産事業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社費用△946百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 「会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更」に記載の通り、一部の海外連結子会社の有形固定資産の減価償却方法については、主として定率法を採用していましたが、第1四半期連結会計期間より定額法に変更しております。これにより、従来の方と比べて、当第2四半期連結累計期間のセグメント利益が、鉄鋼事業(韓国)で139百万円増加しております。